

証券コード 6539
(発信日) 2025年6月6日
(電子提供措置の開始日) 2025年6月3日

株 主 各 位

東京都千代田区富士見二丁目10番2号
株 式 会 社 M S - J a p a n
代表取締役会長兼社長 CEO 有 本 隆 浩

第35回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第35回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://ir.jmsc.co.jp/stock/meeting.html>



(上記の当社ウェブサイトにアクセスいただき、「第35回定時株主総会招集通知」をご確認ください。)

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「MS-Japan」又は「コード」に当社証券コード「6539」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

事前の議決権行使は、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえご返送いただくか、当社の指定する議決権行使サイトにおいて賛否をご入力されるかのいずれかの方法により、2025年6月24日（火曜日）午後6時までに議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年6月25日（水曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2. 場 所 東京都千代田区神田駿河台三丁目11-1
三井住友海上駿河台新館3階 TKP ガーデンシティ御茶ノ水
カンファレンスルーム3A（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 目 的 事 項
報 告 事 項 1. 第35期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)事業報告、連結計算書類
並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第35期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)計算書類報告の件
- 決 議 事 項
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）4名選任の件
第3号議案 取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1)書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2)インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3)インターネット等と書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4)代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
- 議決権の行使方法につきましては、4頁から5頁の記載「議決権行使についてのご案内」をご参照ください。

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、ご来場の株主様へのお土産のご用意はございません。

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。

①事業報告のうち以下の事項

「新株予約権等の状況」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制」「業務の適正を確保するための体制の運用状況」「会社の支配に関する基本方針」

②連結計算書類（連結株主資本等変動計算書、連結注記表）

③計算書類（株主資本等変動計算書、個別注記表）

④監査報告書（連結計算書類に係る会計監査報告、会計監査報告、監査等委員会の監査報告）

したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。

「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2025年6月25日（水曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）



書面（郵送）で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否を表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2025年6月24日（火曜日）
午後6時 到着分まで



インターネット等で議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2025年6月24日（火曜日）
午後6時 入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書

〇〇〇〇〇〇〇〇 御中

株主総会日 議決権の数 XX 股

XXXXXXXXXX月XX日

選挙日現在のご所有株式数 XX 株

議決権の数 XX 股

1. _____

2. _____

3. _____

4. _____

5. _____

6. _____

7. _____

8. _____

9. _____

10. _____

ログイン用QRコード

ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXX

パスワード XXXXX

見本

〇〇〇〇〇〇〇〇

→ こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1、3号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

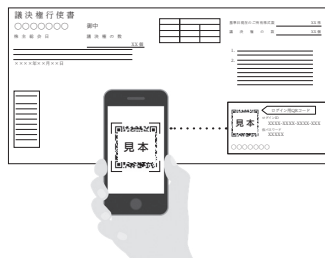
書面（郵送）及びインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

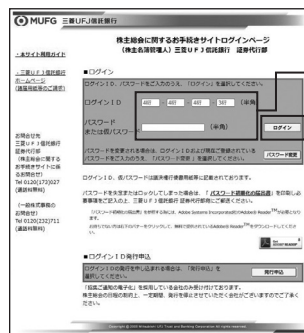
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・
仮パスワード」
を入力
「ログイン」を
クリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、今後の事業展開等を勘案して、以下のとおり第35期の期末配当をいたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金56円
といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は1,391,375,888円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2025年6月26日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く）全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営監督機能及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、社外取締役1名を増員し、取締役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、取締役の指名について公正性及び透明性を確保するため、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬委員会に諮問したうえで取締役会において決議されています。また、監査等委員会から、全ての取締役候補者について適任である旨の意見を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
1	あり もと たか ひろ 有 本 隆 浩 (1961年9月9日)	1985年3月(株)リクルート（現(株)リクルートホールディングス）入社 1990年4月当社設立 代表取締役 2015年6月代表取締役社長 2023年4月代表取締役会長兼社長 CEO（現任） 2024年2月FourQuarters Recruitment Pty.Ltd. 取締役（現任）	5,472,800株
2	ふじ え ま ゆき 藤 江 眞 之 (1980年6月28日)	2006年4月当社入社 2013年11月執行役員経営管理室長 2015年6月当社取締役経営管理部長 2017年4月取締役経営管理本部長兼経営企画グループ長 2019年4月取締役経営管理本部長兼経営企画室長 2019年6月常務取締役経営管理本部長兼経営企画室長 2020年7月常務取締役メディア事業本部長兼経営企画室長 2021年4月常務取締役メディア事業部長兼経営企画室長 2022年4月常務取締役事業統括本部 2023年4月常務取締役 COO（現任） 2024年2月FourQuarters Recruitment Pty.Ltd. 取締役（現任）	11,900株

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
3	やま もと たく 山 本 拓 (1984年 6 月11日)	2010年 2 月 あずさ監査法人入所（現有限責任あずさ監査法人） 2013年 9 月 当社入社 2015年 4 月 経営管理部経理財務ユニットマネージャー 2019年 4 月 経営管理本部管理グループマネージャー 2020年 4 月 経営管理本部管理部長 2020年 6 月 取締役経営管理部長 2022年 4 月 取締役経営管理本部 2023年 4 月 取締役 CFO 2023年 7 月 常務取締役 CFO（現任） 2024年 2 月 FourQuarters Recruitment Pty.Ltd. 取締役（現任）	5,564株
4	※ にし だ ゆたか 西 田 稯 (1963年 3 月17日)	1987年 4 月 (株)リクルート 入社 1990年 4 月 (株)リクルートシーズスタッフ（現 (株)リクルートスタッ フィング） 入社 2003年10月 (株)オリファ 取締役営業本部長 2005年 4 月 (株)リクルートスタッフィング 執行役員 2007年 4 月 (株)リクルートスタッフィングシティーズ 取締役 2010年 4 月 (株)メイツ 代表取締役 2011年 4 月 (株)リクルートフロムエーキャスティング 代表取締役 2014年 4 月 (株)トラスト・テック（現 (株)オープンアップグループ）顧問 2014年 9 月 (株)トラスト・テック（現 (株)オープンアップグループ）代表 取締役社長COO 2016年 7 月 (株)トラスト・テック（現 (株)オープンアップグループ）代表 取締役社長 2017年 3 月 (株)フュージョンアイ（現 (株)オープンアップITエンジニ ア） 取締役 2017年12月 Gap Personnel Holdings Limited Director 2018年 8 月 Quattro Recruitment Limited Director 2019年 7 月 (株)ビーネックステクノロジーズ 代表取締役 2021年 4 月 (株)夢真ビーネックスグループ（現 (株)オープンアップグル ープ） 代表取締役会長 2021年 7 月 (株)オープンアップグループ 代表取締役会長兼CEO（現 任）	一株

- (注) 1. ※印は、新任の候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 各取締役候補者の選任理由及び社外取締役候補者が社外取締役に選任された場合に果たすことが期待される役割の概要

有本隆浩氏は、当社の創業者であり、設立より当社の代表取締役として経営全般に関する知識と経験に基づき、経営に関する重要事項の意思決定を行い会社全体の発展に寄与しており、引き続き当社の取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、取締役候補者となりました。

藤江眞之氏は、2015年6月に当社の取締役に就任後は経営管理本部長、事業統括本部長を歴任し、現在は当社の事業全体の成長の牽引役として実績を重ねており、引き続き取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、取締役候補者となりました。

山本拓氏は、2020年6月に当社の取締役に就任いたしました。公認会計士としての専門的な知見と、経営管理本部長として経営管理、財務、コーポレートガバナンス等の分野における実績を重ねており、引き続き取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、取締役候補者となりました。

西田穰氏は、(株)オープンアップグループの代表取締役会長兼CEOとして、技術者の人材派遣領域におけるグループ経営、並びにM&Aを通じた海外進出とその後のPMI等を通じてグループの全体の成長を牽引しております。同氏の知識と経験に基づき当社経営全般及びM&Aを通じた海外進出とその後のPMI等に関する客観的な助言を頂戴することを期待しており、さらなる当社グループの成長及びコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただけるものと判断し、取締役候補者となりました。

4. 西田穰氏は、社外取締役候補者であります。
5. 西田穰氏は、(株)東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、本議案において、西田穰氏の選任が承認された場合には、新たに独立役員として、(株)東京証券取引所に届け出る予定です。
6. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、西田穰氏の選任が承認された場合は、当該責任限定契約を締結する予定であります。
7. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は事業報告の「3. 会社役員の状況(3)役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」に記載のとおりです。各取締役候補者の選任が承認されますと、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。

また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

ご参考：本定時株主総会後の取締役会・監査等委員会（予定）のスキルマトリクス

氏名	地位	独 外	立 役	社 員	企 経	業 営	企 戦	画 略	グローバル/ グループ管理	リ ス ク マ ネ ジ メ ン ト	ファイナンス / 財 務 会 計
有本隆浩	代表取締役 会長兼社長 CEO	—			●		●			●	
藤江眞之	常務取締役 COO	—			●		●	●			
山 本 拓	常務取締役 CFO	—							●	●	●
西 田 穰	社外取締役	●			●		●	●			
和田育子	社外取締役 監査等委員	●						●		●	●
大浦善光	社外取締役 監査等委員	●			●		●				●
坂元英峰	社外取締役 監査等委員	●						●		●	●

※一人3つを上限としております。また、各人の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額は、2016年6月29日開催の第26回定時株主総会において、年額200百万円以内とご承認いただいております。

今般、当社は、役員報酬制度の見直しの一環として、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠とは別枠にて、対象取締役に対して、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することとしたいと存じます。

本議案に基づき、対象取締役に対して支給する報酬は当社の普通株式とし、その総額は、年額40百万円以内といたします。なお、本議案に基づき支給される当社の普通株式は、対象取締役の報酬として発行又は処分されるものであり、当該普通株式と引換えにする金銭又は現物出資財産としての金銭債権の払込みを要しないものとしたしますが、対象取締役に対して支給する1株当たりの当社普通株式の額は、当社の普通株式の発行又は処分に係る各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該発行又は処分される当社の普通株式1株当たりの金額として算出いたします。

対象取締役に対して発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年75,000株以内（ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行又は処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を、合理的な範囲で調整する。）といたします。

また、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、指名・報酬委員会で審議したうえで取締役会において決定することといたします。

現在の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）は3名ですが、第2号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く）4名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）は3名となります。

なお、本議案に基づく対象取締役に対する当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結することを条件とします。また、本議案における報酬額の上限、発行又は処分をされる当社の普通株式の総数その他の本議案に基づく対象取締役への譲渡制限付株式の付与の条件は、上記の目的、当社の業況、当社の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針（なお、本議案が承認可決された場合には、当該方針を後述【ご参考】欄に記載の内容に変更する予定です。）その他諸般の事情を考慮して決定されており、相当であると考えております。

【本割当契約の内容の概要】

(1) 譲渡制限期間

対象取締役は、本割当契約により割当を受けた日より当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間（以下「譲渡制限期間」といいます。）、本割当契約により割当を受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」といいます。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないものとします（以下「譲渡制限」といいます。）。

(2) 退任又は退職時の取扱い

対象取締役が当社の取締役会が予め定める期間（以下「役務提供期間」といいます。）の満了前に当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した場合には、その退任又は退職につき、任期満了、死亡等の当社の取締役会が正当と認める事由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得します。

(3) 譲渡制限の解除

当社は、対象取締役が、役務提供期間中、継続して、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除します。ただし、①当該対象取締役が、当社の取締役会が正当と認める事由により、役務提供期間が満了する前に当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した場合、又は、②当該対象取締役が役務提供期間の満了後においても、譲渡制限期間の満了前に当社の取締役会が正当と認める事由以外の事由により、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとします。また、当社は、上記の定めに従い譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得します。

(4) 組織再編等における取扱い

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除します。また、当社は、上記の定めに従い譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得します。

(5) その他の事項

本割当契約に関するその他の事項は、当社の取締役会において定めるものとします。

【ご参考】取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社の取締役の報酬は、固定報酬及び譲渡制限付株式報酬で構成されております。
なお、監査等委員である取締役及び社外取締役の報酬は、固定報酬のみとしております。

当社は、取締役の報酬制度について、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するものであるとともに、優秀な人材を確保・維持する観点から、透明性・公平性の高い制度運営を行うことを基本方針としております。

また、当社は取締役会の任意の諮問機関として委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬委員会を2023年11月9日に設置いたしました。2024年7月以降の各取締役への配分については、指名・報酬委員会において取締役の指名・報酬等に関する事項についての審議、取締役会への答申を行ったうえで、取締役会にて決定することとしております。

(1) 固定報酬

取締役及び監査等委員である取締役を対象として、株主総会で定められた報酬限度内において、規程に基づき各役員の職務の内容、職位及び実績・成果等を勘案して指名・報酬委員会の答申を踏まえて決定しております。取締役については取締役会にて、監査等委員である取締役については監査等委員会の協議にて決定しております。

(2) 譲渡制限付株式報酬

取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）を対象として、中長期的な企業価値の向上と株主との一層の価値共有を図ることを目的として、譲渡制限付株式（RS）を付与しております。譲渡制限付株式報酬の内容及び付与数については、株主総会で決議された報酬枠内で、規程に基づき、各取締役の職位や貢献度等を勘案し、指名・報酬委員会の答申を踏まえて取締役会が決定しております。なお、株式報酬は全取締役に一律で付与するものではなく、適切と判断される者に限って付与しております。

以上

事業報告

(2024年 4 月 1 日から
2025年 3 月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復により緩やかに景気回復する一方で、米国の関税政策の強化や地政学的リスクの長期化、為替市場の変動性の高まり等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢については、厚生労働省が公表した2025年3月の有効求人倍率は1.26倍となりました。（「一般職業紹介状況（令和7年3月分及び令和6年度分）について」厚生労働省調べ）

このような経済環境の中、人材紹介売上高については、連結会計年度過去最高の売上高を更新し4,240,811千円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。また、人材紹介事業の先行指標である新規登録者数は18,053人（前連結会計年度比3.5%減）、新規求人数は18,190件（前連結会計年度比1.9%減）と前年同期をやや下回る水準となりました。

メディア売上高については、非テック領域（人事・総務・情報システム領域）の管理部門向けサービスの売上高が増加したものの、コロナ禍における管理部門DX需要が一巡した結果、DXテック関連の広告出稿が減少した影響により、246,262千円（前連結会計年度比25.3%減）となりました。非テック領域の売上高は、43,020千円（前連結会計年度比45.9%増）と順調に成長しております。また、教育系、オフィス系の新サービスローンチし、DX領域に代わる新たなマネタイズ領域を拡大しております。

DRM売上高については、求人数、提携エージェント数並びにスカウトサービス新規登録者数が高水準を維持したことにより、105,625千円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。

海外人材売上高については、2024年2月16日（みなし取得日2023年12月31日）より連結子会社としたオーストラリアで経営管理領域等に特化した人材紹介・派遣事業を行うFourQuarters Recruitment Pty.Ltdの損益計算書が当連結会計年度より連結対象となったことにより、その業績を取り込んでおります。

売上原価については、主にFourQuarters Recruitment Pty.Ltdの損益計算書が連結対象となったことにより、人材派遣業の売上原価を取り込んだ影響を受け、1,551,496千円となりました。

販売費及び一般管理費については、主にFourQuarters Recruitment Pty.Ltdの損益計算書が連結対象となったことにより、費用の取り込み及びのれん償却額並びに事業拡大に向けた人材採用投資による人件費の増加等の影響を受け、4,317,600千円（前連結会計年度比46.4%増）となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は7,474,012千円（前連結会計年度比63.4%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は2,075,638千円（前連結会計年度比21.6%増）、営業利益は1,604,915千円（前連結会計年度比1.2%減）、経常利益は1,681,861千円（前連結会計年度比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,032,737千円（前連結会計年度比9.0%減）となりました。

なお、当連結会計年度における売上高の構成は以下のとおりであります。

（単位：千円）

売上高構成	第 34 期 （前連結会計年度） （2024年3月期）	第 35 期 （当連結会計年度） （2025年3月期）	前連結会計 年度増減率 （%）
人材紹介売上高（注） 1.	4,146,869	4,240,811	2.3
メディア売上高（注） 2.	329,703	246,262	△25.3
DRM売上高（注） 3.	98,126	105,625	7.6
海外人材売上高（注） 4.	—	2,881,313	—
合計	4,574,698	7,474,012	63.4

（注） 1. 人材紹介売上高は、「MS Agent」における収益を対象としております。また返金負債として収益を認識していない金額を控除しています。

2. メディア売上高は、「Manegy(マネジー)」におけるリード提供による収益等を対象としております。

3. DRM売上高は、ダイレクトリクルーティングサービスにおける収益を対象としております。

4. 海外人材売上高は、連結子会社であるFourQuarters Recruitment Pty.Ltd.における収益を対象としております。FourQuarters Recruitment Pty.Ltd.の損益計算書は、当連結会計年度より連結対象となったため、前連結会計年度の海外人材売上高は記載を省略しております。為替レートは1豪ドル=100.05円として日本円換算しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は126,913千円で、その主なものは、管理部門・士業のための総合転職サービス「MS Career」に関連するソフトウェアの開発に係るもの38,145千円及び「Manegy（マネジー）」に関連するソフトウェアの開発に係るもの23,935千円であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度においては、資金調達の状況につき特に記載すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 32 期 (2022年3月期)	第 33 期 (2023年3月期)	第 34 期 (2024年3月期)	第 35 期 (当連結会計年度) (2025年3月期)
売上高(千円)	3,758,864	4,293,413	4,574,698	7,474,012
経常利益(千円)	1,541,188	1,785,255	1,664,919	1,681,861
親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	1,032,903	1,223,012	1,134,814	1,032,737
1株当たり当期純利益(円)	41.34	48.95	45.40	41.53
総資産(千円)	10,412,920	11,274,846	11,503,583	10,841,229
純資産(千円)	9,596,951	10,507,516	10,333,440	9,773,835
1株当たり純資産(円)	383.34	419.65	409.61	389.24

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 32 期 (2022年3月期)	第 33 期 (2023年3月期)	第 34 期 (2024年3月期)	第 35 期 (当事業年度) (2025年3月期)
売上高(千円)	3,758,864	4,293,413	4,574,698	4,592,698
経常利益(千円)	1,541,643	1,786,373	1,847,381	1,859,479
当期純利益(千円)	1,032,901	1,223,015	1,315,736	1,334,343
1株当たり当期純利益(円)	41.34	48.95	52.64	53.65
総資産(千円)	10,393,300	11,256,394	11,220,672	10,802,715
純資産(千円)	9,577,899	10,489,583	10,458,612	10,134,193
1株当たり純資産(円)	383.34	419.65	418.41	407.88

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会社名	当社の出資比率	主要な事業内容
MS・HAYATE1号 投資事業有限責任組合	99.0%	経営管理領域に関するテクノロジーを有する企業 を中心に、広く先進的IT・サービス企業への投資
FourQuarters Recruitment Pty.Ltd.	75.0%	財務・会計、人事・ビジネスサポート、銀行・金 融サービス、テクノロジーに特化した人材紹介・ 派遣事業

(4) 対処すべき課題

当社は、企業理念及び中期的な経営戦略に基づいて、持続的な成長を実現すべく、主に以下に示す課題があると認識しております。

①社会及び経済の環境変化への対応

当社グループに影響のある世界的な経済の見通しにつきましては、高水準で推移する物価や主要国の金利動向、為替市場の変動に加え、米国の財政赤字拡大や信用格付けの引き下げ、米中間の貿易摩擦の再燃等により、依然として先行き不透明な状況にあります。このように将来の不確実性が高く、変化のスピードが速い環境の中で、社会の価値観や顧客のニーズ、我々が属する市場やサービス、働き方等、日本国内に限らず海外市場も含んだあらゆる変化を捉え、それらに対して迅速かつ柔軟に対応していくことは、持続的な成長の実現の為に極めて重要な時代であると認識しております。会社全体として既存の方法や常識に固執せず、価値観や常識の変化を積極的に受け入れ、この環境の変化をチャンスと捉え、継続的な成長を実現いたします。

②収益源の多様化

当社は、設立時より運営している人材紹介事業である「MS Agent」に加え、ダイレクトリクルーティング事業である「MS Jobs」、メディア事業である「Manegy」を運営しており、各事業は順調に成長を遂げ、また新たに海外での人材関連事業へ拡大をしているものの、当社の収益源は依然として人材関連事業に集中している状況です。会社が持続的な成長を遂げていくためには、既存事業のさらなる成長に加え、管理部門及び士業領域において蓄積したデータのさらなる有効活用を通じ、新たな収益の柱となり得る事業を継続的に創出し、会社の収益性を安定させる事が重要であると認識しております。

③情報管理の徹底

当社は事業運営上、多数の個人情報を持しているため、それらの情報の管理が事業の持続可能性を担保するために最も重要な要素であると認識しております。当社においては2002年よりプライバシーマーク（※）の資格を取得し、継続してプライバシーマーク使用許諾事業者として個人情報の機密性を高める施策を講じております。今後事業が拡大し、規模が拡大するにあたってその管理の質が低下しないよう、規程の厳格な運用を徹底することのみならず、定期的なモニタリングの実施、並びに社員一人ひとりの個人情報の取り扱いに対する意識を高めるための研修の実施等、情報管理体制の強化を今後も継続して参ります。

※ 日本産業規格「JISQ15001個人情報保護マネジメントシステムー要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定して、その旨を示すプライバシーマークを付与し、事業活動に関してプライバシーマークの使用を認める制度。

④内部管理体制の強化

当社が設立より運営しております人材紹介事業に加え、メディア事業及びダイレクトリクルーティング事業の成長、更には海外人材事業への進出により、各事業の役割や必要となる内部統制、事業に関連する法規制等の範囲はこれまでより広がっております。当社が持続的な成長を遂げるためには、これらの事業上のリスクを適切に把握し、当該リスクをコントロールするための内部管理体制を継続的に見直し、その有効性と効率性を高め、強化していくことを重要な課題として認識しております。

(5) 主要な事業内容（2025年3月31日現在）

事業区分	事業内容
人材事業	管理部門、土業等に特化した人材事業

(6) 主要な事務所（2025年3月31日現在）

①当社

東京本社	東京都千代田区富士見
大阪支社	大阪府大阪市北区大深町
名古屋支社	愛知県名古屋市中村区名駅

（注）2025年3月31日をもって、横浜支社は閉鎖いたしました。

②子会社

FourQuarters Recruitment Pty.Ltd.	本社：オーストラリア ビクトリア州
-----------------------------------	-------------------

(7) **使用人の状況**（2025年3月31日現在）

①企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
253名	22名増

- (注) 1. 当社連結子会社である投資事業有限責任組合に使用人はおりません。
2. 派遣先にて就業している派遣サービス登録者は、使用人に含めておりません。

②当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
205名	16名増	31.8歳	5.1年

- (注) 当社は人材事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(8) **主要な借入先の状況**（2025年3月31日現在）

該当事項はありません。

(9) **その他会社の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

2. 株式の状況（2025年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 40,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 24,996,600株
- (3) 株主数 22,941名

(4) 大株主の状況（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 T & A ホ ー ル デ ィ ン グ ス	8,672,000株	34.90%
有 本 隆 浩	5,472,800株	22.03%
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	1,336,700株	5.38%
株 式 会 社 M A	500,000株	2.01%
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	356,700株	1.44%
B N Y M S A N V R E G C L B R E J P R D L M G C (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	93,662株	0.38%
株 式 会 社 I B I サ ー チ	93,000株	0.37%
T H E B A N K O F N E W Y O R K M E L L O N 1 4 0 0 4 0 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	82,965株	0.33%
S T A T E S T R E E T B A N K A N D T R U S T C O M P A N Y 5 0 5 1 0 3 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	77,400株	0.31%
B N Y M A S A G T / C L T S N O N T R E A T Y J A S D E C (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	72,800株	0.29%

- (注) 1. 当社は自己株式(150,602株)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式(150,602株)を控除して計算しております。

3. 会社役員 の 状況

(1) 取締役の状況（2025年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長兼社長 CEO	有本 隆 浩	株式会社T&Aホールディングス 代表取締役 株式会社MA 代表取締役 FourQuarters Recruitment Pty.Ltd. 取締役
常務取締役 C O O	藤 江 眞 之	FourQuarters Recruitment Pty.Ltd. 取締役
常務取締役 C F O	山 本 拓	FourQuarters Recruitment Pty.Ltd. 取締役
取 （ 監 査 等 委 員 ） 役	和 田 育 子	フリービット株式会社 取締役 株式会社フルスピード 取締役 株式会社ギガプライズ 監査役 株式会社メディア工房社外取締役
取 （ 監 査 等 委 員 ） 役	大 浦 善 光	株式会社ウィズバリュー 代表取締役
取 （ 監 査 等 委 員 ） 役	坂 元 英 峰	弁護士法人マーキュリージェネラル 代表弁護士 Rubicon Investment株式会社 代表取締役 Rubicon Global Capital Pte.,Ltd. 代表取締役

- (注) 1. 取締役和田育子氏、取締役大浦善光氏及び取締役坂元英峰氏は社外取締役であります。
2. 2024年6月25日開催の当社第34回定時株主総会終結の時をもって、取締役菅原正則氏は任期満了により退任いたしました。
3. 監査等委員の和田育子氏は、上場企業で経理財務業務に関する深い経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査等委員会設置会社のもと、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
5. 当社は、社外取締役の全員を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は取締役に加え、当社管理職従業員を含むものであり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により個人被保険者が行った行為（不作為を含む。）に起因して、個人被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより、個人被保険者が被る損害等が補填されることになります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する対象事由等の場合には補填の対象としないこととしております。

(4) 取締役の報酬等

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月10日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、当該個人別の報酬等が個々の評価を反映したうえで、取締役会で承認された役員報酬規程に則ったものであることから、当該方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別報酬等の内容にかかる決定方針の内容は以下のとおりです。

a. 個人別の報酬等（業績連動報酬等・非金銭報酬等以外）の額または算定方法の決定方針

当社取締役の報酬等の額は固定報酬のみとし、個人別の報酬等の決定については株主総会で定められた報酬限度内において、取締役会の決議により代表取締役有本隆浩に委任しており、取締役会決議により定めた規程に基づき各役員の職務の内容、職位及び実績・成果等を勘案して報酬額を決定しております。

取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう指名・報酬委員会に諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役は、当該答申の内容に従い、上記の決定をしなければならないとしております。

監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員の協議により決定しております。

b. 業績連動報酬等に係る業績指標等の内容及び額または数の算定方法の決定方針

当社の取締役の報酬は固定報酬のみで構成されております。

c. 非金銭報酬等（株式報酬・ストックオプションを含む）の内容及び額もしくは数またはその算定方法の決定方針
非金銭報酬はありません。

d. 個人別の報酬等の額につき種類ごとの割合の決定方針
固定報酬が個人別の報酬等の額の全部を占めております。

e. 報酬等を与える時期または条件の決定方針
毎月固定報酬を支給しております。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の額 (千円)	報酬等の種類別総額（千円）				人員 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く）	139,050	139,050	－	－	－	3
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	20,400 (20,400)	20,400 (20,400)	－	－	－	4 (4)
合 計 （うち社外役員）	159,450 (20,400)	159,450 (20,400)	－	－	－	7 (4)

- (注) 1. 取締役（監査等委員）の報酬等の額には、2024年6月25日開催の当社第34回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。
2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第26回定時株主総会において、年額200百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、4名（監査等委員を除く）です。また、別枠で、2016年2月23日開催の臨時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額270百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、4名（監査等委員を除く）です。
3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第26回定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）員数は3名です。
4. 取締役会は、代表取締役有本隆浩に対し各取締役（監査等委員を除く）の基本報酬額の決定を委任しております。委任した理由は、取締役会が承認した役員報酬規程に基づき、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役（監査等委員を除く）の担当部門について客観的に評価を行うには代表取締役が適していると判断したためです。

(5) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役和田育子氏は、「(1) 取締役の状況」に記載のとおり複数の企業等において役員等を兼職しておりますが、当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役大浦善光氏は、株式会社ウィズバリューの代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。
- ・取締役坂元英峰氏は、弁護士法人マーキュリージェネラル代表弁護士及びRubicon Investment株式会社、Rubicon Global Capital Pte.,Ltd.の代表取締役であります。当社と各兼職先との間には特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

		出席状況、発言状況及び 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 (監査等委員)	和田 育子	就任後に開催した取締役会10回のすべて、監査等委員会10回のすべてに出席しております。上場会社で経営企画部門、IR部門、人事部門、法務部門、財務経理部門の責任者を歴任し、情報管理体制の強化、人材育成及び事業戦略を推進した過程で培った知見を有しており、取締役会では当該見地から積極的に意見を述べており、適切な役割を果たしております。
取締役 (監査等委員)	大浦 善光	当事業年度に開催した取締役会14回のうち13回、監査等委員会13回のすべてに出席しております。上場会社で執行役及び取締役として会社経営全般に携わる中で培った知識と経験を有しており、取締役会では当該見地から積極的に意見を述べており、適切な役割を果たしております。
取締役 (監査等委員)	坂元 英峰	当事業年度に開催した取締役会14回のすべて、監査等委員会13回のすべてに出席しております。弁護士としての専門的知識及び豊富な経験を有しており、取締役会では当該見地から積極的に意見を述べており、適切な役割を果たしております。

連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,778,115	流 動 負 債	916,595
現 金 及 び 預 金	4,298,269	未 払 金	236,557
売 掛 金	387,948	未 払 費 用	59,412
有 価 証 券	1,000,000	未 払 法 人 税 等	265,422
前 払 費 用	54,497	未 払 消 費 税 等	116,557
そ の 他	37,399	返 金 負 債	6,363
固 定 資 産	5,063,114	契 約 負 債	4,010
有 形 固 定 資 産	226,976	リ ー ス 債 務	43,183
建 物	7,003	賞 与 引 当 金	137,251
車 両 運 搬 具	13,489	そ の 他	47,837
工 具 、 器 具 及 び 備 品	15,717	固 定 負 債	150,798
土 地	8,480	リ ー ス 債 務	143,578
リ ー ス 資 産	182,285	そ の 他	7,220
無 形 固 定 資 産	3,058,192	負 債 合 計	1,067,394
ソ フ ト ウ エ ア	227,160	(純 資 産 の 部)	
の れ ん	2,802,413	株 主 資 本	9,528,641
そ の 他	28,617	資 本 金	587,203
投 資 そ の 他 の 資 産	1,777,945	資 本 剰 余 金	1,233,141
投 資 有 価 証 券	1,457,114	利 益 剰 余 金	7,874,804
差 入 保 証 金	105,942	自 己 株 式	△166,508
長 期 前 払 費 用	4,867	その他の包括利益累計額	142,420
繰 延 税 金 資 産	201,467	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	123,023
そ の 他	8,554	為 替 換 算 調 整 勘 定	19,396
資 産 合 計	10,841,229	非 支 配 株 主 持 分	102,773
		純 資 産 合 計	9,773,835
		負 債 純 資 産 合 計	10,841,229

連結損益計算書

(2024年 4 月 1 日から
2025年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
売上高	売上		7,474,012
	売上原価		1,551,496
売上総利益	売上総利益		5,922,516
	販売費及び一般管理費		4,317,600
営業利益	営業利益		1,604,915
	営業外収益		
受取利息及び配当金	受取利息	8,414	
	有価証券売却益	109,490	
投資事業組合運用益	投資事業組合運用益	16,129	
	その他	27,648	
営業外費用	営業外費用	3,565	165,248
	支払利息		
支払手数料	支払手数料	3,666	
	投資有価証券評価損	32,371	
為替差損	為替差損	47,801	
	その他	4,443	
経常利益	経常利益	19	88,302
	特別利益		
特 別 損 失	特 別 損 失		
	固定資産売却益		1,681,861
税金等調整前当期純利益	税金等調整前当期純利益	3,228	3,228
	法人税、住民税及び事業税	8,416	8,416
当期純利益	当期純利益		1,676,674
	非支配株主に帰属する当期純利益	617,758	
親会社株主に帰属する当期純利益	親会社株主に帰属する当期純利益	△10,982	606,775
			1,069,898
			37,160
			1,032,737

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,011,318	流 動 負 債	668,522
現 金 及 び 預 金	2,712,120	未 払 金	177,700
売 掛 金	213,371	未 払 費 用	46,050
有 価 証 券	1,000,000	未 払 法 人 税 等	267,121
前 払 費 用	50,471	未 払 消 費 税 等	64,358
そ の 他	35,355	返 金 負 債	6,363
固 定 資 産	6,791,396	賞 与 引 当 金	94,028
有 形 固 定 資 産	43,703	そ の 他	12,898
建 物	6,016	負 債 合 計	668,522
車 両 運 搬 具	13,489	(純 資 産 の 部)	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	15,717	株 主 資 本	10,011,170
土 地	8,480	資 本 金	587,203
無 形 固 定 資 産	255,778	資 本 剰 余 金	1,233,141
ソ フ ト ウ ェ ア	227,160	資 本 準 備 金	567,203
そ の 他	28,617	そ の 他 資 本 剰 余 金	665,938
投 資 そ の 他 の 資 産	6,491,914	利 益 剰 余 金	8,357,332
投 資 有 価 証 券	1,166,043	利 益 準 備 金	5,000
関 係 会 社 株 式	3,517,690	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,352,332
関 係 会 社 出 資 金	1,511,278	繰 越 利 益 剰 余 金	8,352,332
差 入 保 証 金	105,336	自 己 株 式	△166,508
長 期 前 払 費 用	4,867	評 価 ・ 換 算 差 額 等	123,023
繰 延 税 金 資 産	178,145	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	123,023
そ の 他	8,554	純 資 産 合 計	10,134,193
資 産 合 計	10,802,715	負 債 純 資 産 合 計	10,802,715

損 益 計 算 書

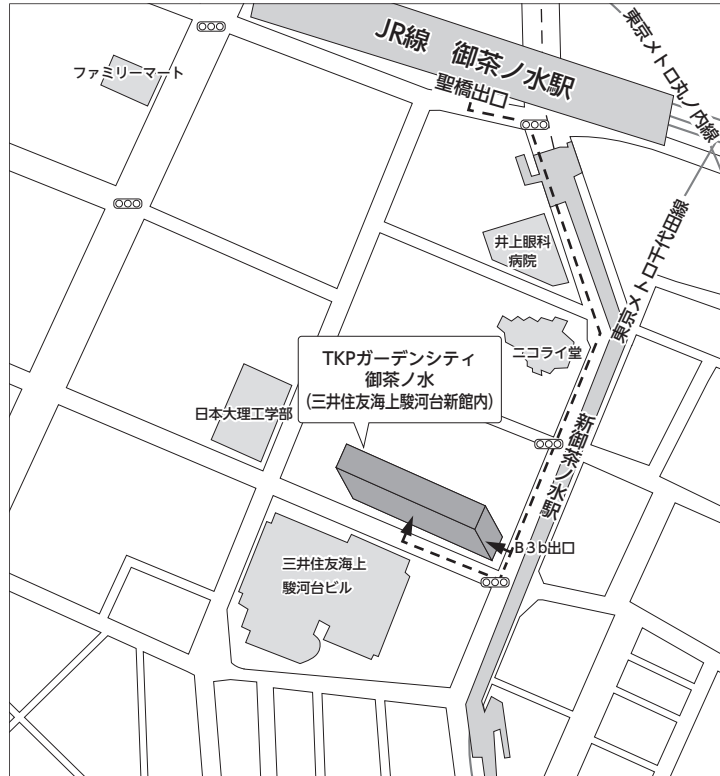
(2024年 4 月 1 日から
2025年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	4,592,698
売上原価	9,424
売上総利益	4,583,274
販売費及び一般管理費	2,896,874
営業利益	1,686,399
営業外収益	
受取利息及び配当金	100,337
有価証券売却益	109,490
その他の	16,129
	2,757
営業外費用	
支払手数料	2,648
投資有価証券評価損	19,150
投資事業組合運用損	29,342
為替差損	4,494
経常利益	1,859,479
特別利益	
固定資産売却益	3,228
特別損失	
固定資産除却損	8,385
税引前当期純利益	1,854,322
法人税、住民税及び事業税	535,656
法人税等調整額	△15,677
当期純利益	1,334,343

株主総会会場ご案内図

会 場 東京都千代田区神田駿河台三丁目11-1
三井住友海上駿河台新館 3階 TKPガーデンシティ御茶ノ水
カンファレンスルーム 3A



■交通機関

- JR線「御茶ノ水駅」徒歩4分
- 東京メトロ丸ノ内線「御茶ノ水駅」徒歩6分
- 東京メトロ丸ノ内線「淡路町駅」、千代田線「新御茶ノ水駅」B3b出口直結
- 都営新宿線「小川町駅」B3b出口直結

- ※ ご来場には公共交通機関をご利用ください。
- ※ ご来場の株主様へのお土産のご用意はございません。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。